●熊本市税条例及び熊本市手数料条例の一部を改正する条例

○熊本市税条例（昭和25年告示第89号）新旧対照表

（第1条関係）

改正後	改正前
<p>附 則</p> <p>（宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例）</p> <p>第12条 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5 （商業地等に係る令和4年度分の固定資産税にあつては、100分の2.5） を乗じて得た額を加算した額（令和3年度分の固定資産税にあつては、前年度分の固定資産税の課税標準額）（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。</p> <p>2～5 略</p> <p>（宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の特例）</p> <p>第19条 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画</p>	<p>附 則</p> <p>（宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例）</p> <p>第12条 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5 _____ を乗じて得た額を加算した額（令和3年度分の固定資産税にあつては、前年度分の固定資産税の課税標準額）（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。</p> <p>2～5 略</p> <p>（宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の特例）</p> <p>第19条 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画</p>

税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が、当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第702条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。）に100分の5（**商業地等に係る令和4年度分の都市計画税にあつては、100分の2.5**）を乗じて得た額を加算した額（令和3年度分の都市計画税にあつては、前年度分の都市計画税の課税標準額）（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「宅地等調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。

2～5 略

税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が、当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第702条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。）に100分の5 _____ を乗じて得た額を加算した額（令和3年度分の都市計画税にあつては、前年度分の都市計画税の課税標準額）（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「宅地等調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。

2～5 略

○熊本市手数料条例（昭和25年告示第20号）新旧対照表

（第2条関係）

改正後	改正前
<p>第2条 手数料を徴収する事項及びその料金は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 印鑑に関する証明 1件につき 400円</p> <p>(2)～(4) 略</p> <p>(5) 住民票又は戸籍附票の写しの交付 1件につき 400円</p> <p>(6)～(16) 略</p> <p>(17) 地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の10の証明書（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第97条の2第1項に規定す</p>	<p>第2条 手数料を徴収する事項及びその料金は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 印鑑に関する証明 1件につき 400円</p> <p>(2)～(4) 略</p> <p>(5) 住民票又は戸籍附票の写しの交付 1件につき 400円</p> <p>(6)～(16) 略</p> <p>(17) 納税証明（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第97条の2に規定する軽自動車税種別割の滞納がないことを証明するものを除く。）</p>

る軽自動車税種別割の滞納がないことを証するもの及び次号から第19号までに掲げるものを除く。）の交付

1年度1税目につき（全ての市税につき滞納がないことを証するもの _____ にあつては、 _____ 1件につき） 400円

(18) 市税につき滞納処分を受けたことがないことの証明書の交付 1件につき 400円

(18)の2 地方税法第382条の3の証明書（同条ただし書の規定による措置を講じたものを含む。）の交付 1枚につき 400円

(19) 課税台帳等の記載事項等に係る証明書（前号に掲げるものを除く。）の交付

1枚 _____ につき（複数枚にわたり同一世帯員を列記し、証明する所得証明書にあつては、 _____ 1件につき） 400円

(19)の2～(55) 略

2 前項の規定にかかわらず、同項第1号、第5号、第17号、第18号の2 又は第19号に規定する事項に係る証明書等の交付を行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードを利用して証明書等自動交付機（市の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続された市又は民間事業者が設置する端末装置であつて、証明書等の交付を受けようとする者が当該端末装置を用いて必要な操作を行うことにより自動的に証明書等を交付する機能を有するものをいう。）を介して行う場合における手数料は、これらの号に掲げる1単位につき200円とする。

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

1年度1税目につき（全ての市税につき滞納がないことを証明する納税証明 _____ にあつては、 当該証明 1件につき） 400円

(18) 市税につき滞納処分を受けたことがないことの証明 _____ 1件につき 400円

【新設】

(19) 課税台帳等記載事項証明

証明書1枚 _____ につき（複数枚にわたり同一世帯員を列記し、証明する所得証明書にあつては、 当該証明 1件につき） 400円

(19)の2～(55) 略

2 前項の規定にかかわらず、同項第1号、第5号、第17号 _____ 又は第19号に規定する事項に係る証明書等の交付を行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードを利用して証明書等自動交付機（市の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続された市又は民間事業者が設置する端末装置であつて、証明書等の交付を受けようとする者が当該端末装置を用いて必要な操作を行うことにより自動的に証明書等を交付する機能を有するものをいう。）を介して行う場合における手数料は、 1件 _____ につき200円とする。